

## (8) 出資承継勘定

**貸借対照表**  
(平成24年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金	5,022,739,626	
有価証券	1,060,000,000	
貯蔵品	16	
前払費用	308	
未収収益	5,893,316	
未収入金	1,523,975	
前払金	122,482	
流動資産合計	6,090,279,723	

## II 固定資産

## 投資その他の資産

投資有価証券	796,805,051	
関係会社株式	360,882,119	
長期前払費用	29	
投資その他の資産合計	1,157,687,199	

## 固定資産合計

1,157,687,199

## 資産合計

7,247,966,922

## 負債の部

## I 流動負債

未払金	1,321,930	
未払法人税等	4,560	
預り金	122,418	
引当金		
賞与引当金	811,292	811,292
流動負債合計	2,260,200	

## II 固定負債

## 引当金

退職給付引当金	44,224,270	44,224,270
---------	------------	------------

## 固定負債合計

44,224,270

## 負債合計

46,484,470

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金	7,863,671,779	
日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	
資本金合計	8,863,671,779	

## II 繰越欠損金

当期未処理損失	1,662,189,327	
(うち当期総損失)	54,455,304	
繰越欠損金合計	1,662,189,327	

## 純資産合計

7,201,482,452

## 負債純資産合計

7,247,966,922

## 損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### 経常費用

#### 経営基盤強化業務費

出資金損失	39,765,914	
関係会社株式評価損	7,251,229	
役員給	183,736	
給与賞与諸手当	6,297,362	
嘱託・臨時職員給与	3,456,162	
法定福利費	572,629	
退職給付費用	5,251,748	
その他経営基盤強化業務費	1,848,371	64,627,151

#### 一般管理費

役員給	126,775	
給与賞与諸手当	1,175,913	
法定福利費	204,729	
退職給付費用	875,598	
業務委託費・報酬費	1,108,034	
賃借料	848,175	
雑費	563,697	
その他一般管理費	449,327	5,352,248

#### その他

雑損	5,301	5,301
----	-------	-------

経常費用合計 69,984,700

### 経常収益

投資有価証券売却益		225,388
資産運用収入		7,020,000
財務収益		
受取利息	9,831,035	
有価証券利息	1,475,214	11,306,249
雑益		146,934

経常収益合計 18,698,571

経常損失 51,286,129

### 臨時損失

関係会社株式処分損		3,322,026
臨時損失合計		3,322,026

### 臨時利益

賞与引当金戻入益		157,411
臨時利益合計		157,411

税引前当期純損失 54,450,744

法人税、住民税及び事業税 4,560

当期純損失 54,455,304

当期総損失 54,455,304

## キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 8,823,111
人件費支出	△ 11,300,983
出資事業支出	△ 500,000
出資事業収入	508,968,074
消費税等還付額	21,829
その他の業務収入	146,671
小計	488,512,480
利息及び配当金の受取額	18,233,837
法人税等の支払額	△ 7,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	506,738,717
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,720,000,000
有価証券の償還による収入	2,330,000,000
定期預金の預入による支出	△ 7,570,000,000
定期預金の払戻による収入	7,470,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 490,000,000
III 資金増加額	16,738,717
IV 資金期首残高	6,000,909
V 資金期末残高	22,739,626

### 損失の処理に関する書類

(平成24年8月3日)

I 当期未処理損失		1,662,189,327
当期総損失	54,455,304	
前期繰越欠損金	1,607,734,023	
II 次期繰越欠損金		<u>1,662,189,327</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
経営基盤強化業務費	64,627,151		
一般管理費	5,352,248		
雑損	5,301		
臨時損失	3,322,026		
法人税、住民税及び事業税	4,560	73,311,286	
(2) (控除) 自己収入等			
投資有価証券売却益	△ 225,388		
資産運用収入	△ 7,020,000		
財務収益	△ 11,306,249		
雑益	△ 146,934		
臨時利益	△ 157,411	△ 18,855,982	
業務費用合計			54,455,304
II 引当外退職給付増加見積額			
			21,206
III 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		77,457,167	77,457,167
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額			
			△ 4,560
V 行政サービス実施コスト			
			<u>131,929,117</u>

## I 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月））を適用しております。

### 1. 引当金の計上基準

#### 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

### 2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

#### (2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
 10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に、0.985%で計算しております。
6. 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 注記事項

### [損益計算書関係]

1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	528,114 円
業務委託費・報酬費	129,523 円
通信運搬費	4,442 円
賃借料	1,143,005 円
水道光熱費	31,279 円
租税公課	74 円
消耗品・備品費	2,866 円
雑費	1,450 円
研修活動費	1,476 円
諸謝金	6,098 円
印刷製本費	44 円
合計	1,848,371 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	59,028 円
福利厚生費	7,100 円
旅費交通費	99,014 円
通信運搬費	69,640 円
保険料	597 円
水道光熱費	16,024 円
保守修繕費	102,286 円
租税公課	19,329 円
消耗品・備品費	41,827 円



研修活動費	12,297 円
諸謝金	12,490 円
印刷製本費	9,695 円
合計	449,327 円

[キャッシュフロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,022,739,626 円
定期預金	△5,000,000,000 円
資金期末残高	22,739,626 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 21,206 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△56,531,608 円
② 年金資産	12,307,338 円
③ 未積立退職給付債務	△44,224,270 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△44,224,270 円
(③+④+⑤)	

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	1,425,939 円
② 利息費用	541,948 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	4,159,459 円
(注2)	
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	0 円

⑦ 退職給付費用 6,127,346 円

(①+②+③+④+⑤+⑥)

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

#### [金融商品関係]

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性をできるだけ確保することとしております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は主として譲渡性預金であり、発行体の信用リスクに晒されております。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,022,739,626	5,022,739,626	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,060,000,000	1,060,000,000	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券（譲渡性預金）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) その他有価証券（非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額796,805,051円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### III 重要な債務負担行為

投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、27,000,000円であります。

### IV 重要な後発事象

該当ありません。

### V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成24年1月20日 閣議決定）」において、全法人一律の現行制度と全法人の組織の在り方を一体的に見直し、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

【中小企業基盤整備機構】

- 成果目標達成法人とする。
- 金融的手法を用いた業務については、高度なガバナンスの仕組みを措置した金融業務型のガバナンスを適用し、金融庁検査を導入する。
- 本法人と日本貿易振興機構の地方事務所については、自治体等と調整しつつ、機能的

な統合を進めることとし、中小企業の海外進出に係る業務について総合的に支援する体制を構築する。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
投資有価証券	972,271,330	500,000	175,966,279	796,805,051					796,805,051	注1
関係会社株式	736,977,695	403,749,772	779,845,348	360,882,119					360,882,119	注2
長期前払費用	435	29	29	29					29	
計	1,709,249,460	404,249,801	955,812,062	1,157,687,199					1,157,687,199	

(注)1 当期減少額は、主に投資事業有限責任組合からの分配金(133,815,753円)及び当期損益に含まれた投資事業有限責任組合への出資金に係る評価損(39,765,914円)によるものであります。

2 当期増加額は、前期関係会社株式評価損の振戻し(403,749,772円)によるものであり、当期減少額は、関係会社株式評価損(411,001,001円)及び関係会社株式の清算(368,844,347円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	16	-	-	-	16	
計	-	16	-	-	-	16	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金(りそな銀行)	1,060,000,000	1,060,000,000	1,060,000,000	-	
	計	1,060,000,000	1,060,000,000	1,060,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				1,060,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	〈特定出資法人出資〉	265,338,370	69,122,967	58,163,565	△ 207,174,805		
	(株)マインドピア別子	50,000,000	60,959,402	50,000,000	-		
	(株)あいおいアケアポリス	215,338,370	8,163,565	8,163,565	△ 207,174,805		
	〈繊維産業高度化促進施設整備出資〉	506,544,750	113,870,797	302,718,554	△ 203,826,196		
	(株)今治繊維リソースセンター	196,899,188	381,306,581	196,899,188	-		
	(株)大阪繊維リソースセンター	145,673,861	△ 373,255,150	-	△ 145,673,861	※	
	(株)繊維リソースいしかわ	163,971,701	105,819,366	105,819,366	△ 58,152,335		
	計	771,883,120	182,993,764	360,882,119	△ 411,001,001		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	〈特定出資法人出資〉	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	(株)井波木彫りの里	43,779,815	-	43,779,815	-	-	
	〈繊維産業高度化促進施設整備出資〉	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
	〈ベンチャー企業出資〉	12,698,216	-	12,698,216	-	-	
	(株)協真エンジニアリング	12,621,197	-	12,621,197	-	-	
	スカラ(株)	77,019	-	77,019	-	-	
	〈ベンチャーファンド出資〉	130,092,934	-	90,327,020	△ 39,765,914	-	
	アイ・ティ・ニセン投資事業有限責任組合	△ 11,747,540	-	-	11,747,540	-	
	ミレニア二干投資事業有限責任組合	22,703,937	-	18,142,728	△ 4,561,209	-	
	大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	121,407,912	-	72,184,292	△ 49,223,620	-	
	東京投資育成産学連携1号投資事業有限責任組合	△ 2,271,375	-	-	2,271,375	-	
	計	836,570,965	-	796,805,051	△ 39,765,914	-	
貸借対照表計上額合計				1,157,687,170			

※ (株)大阪繊維リソースセンターは、平成24年6月15日に会社解散の臨時株主総会を開催し、会社清算手続中であります。

(注)1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損403,749,772円の戻入益は相殺されておりません。

2 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法第16条第1項第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法第58条の2第1項第1号に基づく出資
ベンチャー企業出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)附則第9条第1項に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法附則第9条第1項に基づく出資

4. 貸付金等の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,322,372	811,292	1,322,372	-	811,292	
計	1,322,372	811,292	1,322,372	-	811,292	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	53,199,762	5,291,850	1,960,004	56,531,608	
退職一時金に係る債務	18,800,083	1,116,112	1,604,114	18,312,081	
厚生年金基金に係る債務	34,399,679	4,175,738	355,890	38,219,527	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	13,136,078	△ 835,496	△ 6,756	12,307,338	
退職給付引当金	40,063,684	6,127,346	1,966,760	44,224,270	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

## 13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,863,671,779	-	-	7,863,671,779	
	日本政策投資銀行出資金	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	
	計	8,863,671,779	-	-	8,863,671,779	
資本剰余金		-	-	-	-	

## 14. 積立金の明細

該当ありません。

## 15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

## 16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

## 17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

## 18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

## 19. セグメント情報

該当ありません。

## 20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。